

## 第 3 回 人生 100 年時代社会参加施策検討委員会 議事要旨

日 時 令和 4 年 8 月 4 日（木曜日） 午後 5 時から午後 7 時  
オンライン開催

### <出席委員>

岡本 祥公子 認定 NPO 法人サービスグラント 理事  
中村 天江 公益財団法人連合総合生活開発研究所 主幹研究員  
檜 山 敦 一橋大学ソーシャル・データサイエンス教育研究推進センター教授  
藤原 佳典 地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター 研究部長  
和気 康太 明治学院大学社会学部社会福祉学科 教授  
早川 淳 渋谷区生涯活躍推進部長(生涯活躍推進課長事務取扱)  
吉本 知宏 八王子市福祉部高齢者いきいき課長

### 【議事要旨】

#### 資料 3（区市町村向けアンケート調査結果）

- 藤原委員：多様な通いの場の推進における課題とも共通するが、元気高齢者支援の部局と地域包括ケアの部局が連携し、社会参加のバリエーションを増やしていくことが求められている。この課題の解決に当たっては、ICT ツールの活用等の手段に加えて、仲介を行うコーディネーターの存在が重要であるが、従来の生活支援コーディネーターは福祉分野の方々が中心であり、発想が限られている。そのため、より幅広い資源を共有していくために、コーディネートの部分から民間の力を取り入れつつ、福祉色を脱却するような方向で考えていく必要がある。
- 檜山委員：11 頁で、団体が自らウェブサイトに活動を登録する仕組みを導入している 4 件の自治体について、社会参加活動のバリエーションや、新規活動件数といったウェブサイトの活用状況を知りたい。また、ウェブの活用有無にかかわらず、各地域でどの程度マッチングが成立していて、その結果についての評価や課題についても確認したい。特に社会参加活動のバリエーションがある事業は、複数の部局に跨がらなければ実施することが困難である

ため、その壁を乗り越えている事例があれば非常に参考になると考えている。

- 事務局：個々の自治体の事業の詳細な調査はできていないが、4件の自治体については、追って確認をしたい。
- 藤原委員：団体や関係機関が直接活動を登録する場合、案件のクオリティを担保する仕組みも課題である。私が行ったモデル研究では、生活支援コーディネーター等の職員が間に入り、ウェブ情報を検索して紹介するといったシステムを採用した。この利点としてはクオリティのコントロールができることであり、例えば、内容が適切ではない活動を掲載する団体もあるし、既に閉鎖しているなど掲載内容と実態が異なる団体もあるため、こうした部分のフォローが可能になる。一方で、職員が全て介在するとなると、更新確認の手間が生じるというデメリットもあるため、クオリティ・安全面についてどのように管理しているか、先ほどの檜山委員の指摘事項と併せて確認してほしい。
- 吉本委員：なお八王子市では、ウェブサイトへの活動の掲載について、「運営者が一定の頻度で社会参加活動団体や関係機関に確認を行い、新規の活動があった場合はwebサイトに掲載する」と回答した。市のHPの中で「地域包括ケア情報サイト」を設けているが、団体が勝手に掲載できるとなるルール遵守の点で懸念もあり、市において関連機関が把握している既存のデータベースを定期的に集約して公開している。
- 和気委員長：現在、国で推進している重層的支援体制整備事業の中でも「総合相談窓口」「ワンストップ窓口」等の名称が用いられることがあるが、本事業の「総合相談窓口」と重複することで、利用者に誤解されないで伝わるかという点が懸念される。また、重層的支援体制整備事業は障害者、生活困窮者、高齢者等の垣根を超えた福祉サービスの総合相談窓口であり、本事業との役割の整理も必要だと思っている。

#### 資料4（中間報告案）

- 中村委員：相談支援窓口や相談支援員の意義は非常に理解しているが、社会参加の分野で「支援」という言葉を使うことには違和感があり、今後はよりニュートラルな表現にしていくべきだと思う。また、プラットフォームに情報を登録する主体について、最初は職員が介在しても良いと思うが、頻繁に登録するような団体に関しては、緩やかにノウハウを移転することも中長期的には考えていく必要があると思う。
- 藤原委員：「支援」の言葉の代替としては、「コンシェルジュ」といった表現がフィットするのではないかと思うが、地域包括支援センターの名称のように、地域ごとに異なる愛称があっても良い。「総合相談」「総合支援」という

用語は固すぎるとも思うので、柔らかい表現にするなどの議論も必要になるだろう。また、今後の検討過程では、オンラインプラットフォームのターゲット層について明確な共通イメージを持っておくべきだと思っている。例えば最も元気な層の高齢者はどんな情報の提供の仕方であっても活用してくれると思うが、そこに合わせると他の方についてはこられない。私のイメージでは、36頁のグラフの裾野の方ではなく、地域支援事業の中で言えば一般介護予防事業の対象者をターゲットとしていくべきだと考えている。

- 和気委員長：ターゲットについては、枠組みに入らない方の社会参加は無視して良いのか、という難しい論点もある。まずは一般介護予防事業の対象になる方々を一つのモデルとして考えてはどうか、というご意見であった。
- 檜山委員：36頁では、高齢者は徐々に活動範囲が狭くなり、負う責任が軽くなるといった流れが描かれているが、一般的な高齢者の社会参加を考えると、退職された後にいきなり就労しようと思ってもなかなか上手くいかないことも多い。初めから就労というよりは、まずは自分の住んでいる地域のことを良く知り、自らが活躍できる場所や団体を見つけていく流れもあると思う。その意味で、シームレスな移行は一方通行ではなく、知人との付き合い、趣味活動等から始まりボランティア・就労等に移行する方向があると良い。
- 藤原委員：檜山委員のご指摘のとおりで、友人付き合いから始まり、グループ活動になって、最終的にボランティア活動につながるような場合もある。
- 檜山委員：42頁の今後検討が必要な事項に ICTの使い方を学べる仕掛けについても加えていただきたい。思い立ったらすぐに聞けるという安心感があることで、オンラインプラットフォームの使い勝手が向上し、シニアの利用を促進することができる。
- 事務局：東京都においては、デジタルサービス局によるスマホ体験会・相談会の取組を実施しているので、連携して検討していきたい。
- 岡本委員：先ほど議論があった相談支援員の名称に関しては、私も「コンシェルジュ」のような表現が相応しいと思った。また、何かしたいがどこから始めていいかわからない方の受け皿という事業の位置付けを考えると、ワンストップでそのニーズを受け止める相談窓口を設けることは非常に重要である。また、既存の地域包括支援センターやハローワーク等の窓口と並行して、気軽に相談できるオンライン窓口を設け、プラットフォームを活用しながら情報を紹介していければ、特定の窓口だけでは汲み取れないニーズを取りこぼさずに社会参加につなげる可能性が高まると思う。また、オンライン相談であれば、既存の生活支援コーディネーター等の方以外の、例えば身体に障害がある等通常勤務が難しい方も相談対応を行うことができる。今後は就労・ボランティア・趣味活動等の様々な活動を同時並行で行ったり、行き

来する方がさらに多くなると思われるので、例えば、個人のソーシャルな活動が記録できたり、受け入れ側もこれを参照できる仕組みになれば情報提供やその先のマッチングにも非常に有益だと思う。

- 事務局：ご意見を踏まえて、オンライン相談についても検討していきたい。また、個人の活動履歴に関しても、個人情報管理が課題の一つではあるが、よりプラットフォームが活性化する仕掛けでもあると思うので、検討課題として加えていきたい。
- 藤原委員：このプロジェクトは、住民にとってはマッチング件数が一つ一つ増えていくことが大きな成果だが、東京都や基礎自治体の立場では、生活支援体制整備事業の第1層の協議体のテーマとしても相応しいのではないかと思う。より広域性を追求すること、多様な地域資源を巻き込むことは、本来第1層の協議体が目指すものであり、第1層のコーディネーターがこのプラットフォームに関与していくことが理想である。このプラットフォームを推進すれば、自治体の第1層の協議体が充実・強化されるという説明で普及していくのも一つの戦略だと思う。
- 和気委員長：生活支援体制整備事業の中心的な役割である第1層の協議体、コーディネーター等が地域資源を開発する体制の中にプラットフォームを組み込んで強化していくべきというご意見であった。

#### 資料5（シニア・プレシニア向けアンケート調査案）

- 中村委員：例えば今回プラットフォームができた際にスマホで利用したいかPCで利用したいかといったスマホとPCの使い分けに関する確認もしていただきたい。
- 藤原委員：行政が提供するものは無償というイメージが強いため、利用者として、どこまでの費用負担ができる心づもりがあるのかという点は把握する必要がある。
- 檜山委員：参加したいと考える社会参加活動の内容を確認する設問に関しては、選択肢が膨大にならないように留意しつつ、可能な限り細分化した社会参加活動を入れておいてほしい。具体的な選択肢があれば、自分の発想だけだと思いつかないようなものにもチェックを入れられると思う。また、社会参加の目的に関して確認する設問も入れておくべきである。
- 岡本委員：プロボノのプロジェクト推進の中で、社会参加に当たっては、「何をやるか」に加えて「誰とやるか」、ということも重要だと実感している。一人で飛び込みたいと考える方もいる一方で、一人だと不安なので誰かと協力しながらやりたい、という考えを持っている方もいるので、こうした思考も踏まえた設問を加えていただきたい。

## 委員長によるまとめ

- 和気委員長：中間報告案については、本日のご意見を受けて事務局が修正し、それを私が最終的な確認をした上で、中間報告として公開することとさせていただきます。また、シニア・プレシニア向けのアンケートについては、本日のご意見を踏まえて事務局が作成した調査票を委員の皆様にもメールで情報共有するので、改めてお気づきの点があれば、ご指摘いただき修正するという流れで対応させていただきます。
- 和気委員長：区市町村向けアンケート調査結果では、マッチング事業を本格的に取り組んでいる自治体はそこまで多くはないということが分かった。本日のご意見にもあったが、取組の背景や課題等に関しては、今後事務局において深掘りの調査をして、東京都全域に拡大するための検討材料にさせていただきたいと思う。
- 和気委員長：事業の基本的なターゲット層は、元気高齢者や介護予防事業の対象者等になるかと思うが、それ以外の方たちへの配慮も併せて検討していくべきである。福祉保健局高齢社会対策部が中心になって行う事業であるため、まずは地域包括ケアシステムの中で位置づけてスタートさせていくことがポイントになると思う。地域包括ケアシステムをより深化させていくため、社会参加を促進していく「プラットフォーム」を作っていくという流れである。新型コロナの影響もあって、デジタル活用が推進されており、その意味では丁度いい時期に検討をしていると思う。プラスの発想で、是非、この事業、システムを軌道に乗せていきたい。

以上